

出張報告書

令和 元年 9 月 1 1 日

議長 米田 貴志 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

記

1 目 的

第16回全国地方議員交流研修会IN九州・熊本

「地方の農林漁業の再生沖縄～震災復興～水俣

アジアの共生・日本の進路を問う」 研修会への参加

2 出 張 先

熊本市総合体育館・青年会館ホール・県教育会館

3 出張期間 令和元年 8 月 1 7 日～1 8 日

4 出張者氏名 中井良介・今口千代子・岸田厚・田中 市子

5 てん末報告

(別紙のとおり)

第 16 回全国地方議員交流研修会 in 九州・熊本

「地方の農林漁業の再生 沖縄～震災復興～水俣 アジアの共生・日本の進路を問う」

8 月 17 日（土）14：00～17：30

全体会合

会場：熊本市総合体育館・青年会館ホール

参加者：中井良介・今口千代子・岸田厚・田中市子

記念講演「沖縄から考える多様性の力・民主主義の未来」玉城デニー 沖縄県知事

米軍人の父と日本人の母との間に生まれた生い立ちの話から始まり、多様性を認める社会の大切さを訴える。

沖縄県として日米地位協定の抜本的見直しを実現するためには、協定の基本的な情報や問題、見直しの必要性を明らかにし、国民全体のものとしていく必要がある、ということで、他の NATO 諸国の条文などとの比較もした「他国地位協定調査」をまとめたとのこと。他国では国内法が適用されているといったことも詳細にまとめられた報告書が資料として提供された。

問題提起

「金融危機と民主主義の危機」坂本正 熊本学園大学元学長

金融危機は民主主義の危機。バロマキによって株価を上げる。金融危機の時、国が税を投入。政治が市場を壊している現状がある。

「農業と JA と地域環境」JA 菊池 三角修 代表理事組合長

特産品は、菊池米、水田ごぼう、カスミ草。えこめ牛（牛が地元の米を食べることで輸入飼料を減らし、水田を守り、肉の風味が増す）酪農で宮崎を抜く。食農教育進めている。

日本の食料自給率 37%。提案として①自給率が高く環境負荷が少ない食料品へのポイント付与②生産基盤の確立③中山間地の保全

「いのちをつなぐ政治を求めて～知事 8 年の経験から参議院議員へ～」

嘉田由紀子 参議院議員

嘉田県政の成果①財政健全化（必要性の低い公共事業見直し＝新幹線駅・6つのダム・廃棄物処分場）で8年間に借金を900億円減らし、貯金を300億円増やした。②子育て、教育、女性・若者参画政策推進で人口当たり出生率を全国2位に改善。③環境保全に配慮した災害対策。

人口減少リスクが政治家に見えていない時から「子育ての社会化」を徹底、女性が仕事と家庭を両立でき、男性は正規雇用化進めるなか、出生率を改善。

災害対策では、「地域の安全度マップ」作成。公表にあたっては県議会や市長会から地価が下がるという抵抗があった。リスク情報も提供し、命を守る仕組みを作った。

*経済、日米地位協定から農業、福祉、防災にかかわる問題など幅広いテーマで国政と地方自治の関わりなどからめながらの記念講演、問題提起であった。

全体会は議員以外にも参加しており、地域で平和運動に取り組んでいる方などと意見交換もでき、住民と共に地域を変えるということを考え、実行しなければならないと思いを新たにした。

8月18日（日）9：30～12：30 各分科会参加

第1分科会

「農林漁業の復活で地方再生へ」 会場：熊本県教育会館

参加者：中井 良介

1. 日本の農地は危機的状況

中山間地からの報告で、この5年で1割の農地が不耕作になった。このままでは20年後には日本の農地は半分以下になる。田畑は荒地や藪になり、畦、水路が崩壊する。農地は一度荒れるとすぐには元に戻らない。

輸入にさらに頼ると、食料主権なく、高額で安全性も問えなくなる。異常気象で不作のときは輸入も途絶える。

2. 「成長産業、儲かる農業、6次産業化」の推奨だけでいいか？

これが成り立つのはごく一部の条件のよい農家だけで、まただれもがやればうまみはなくなる。競争に勝つものだけが生き残ればいいわけではない。食料自給率38%の現状を見れば、それは明らかである。

現状は、元気な年金受給者が農地を守っている。しかし次に続くものがいなく、限界が来つつある。

3. 若者が後を継げる農政を

熊本県は野菜王国といわれるが、中心はトマト。4万戸の米農家の売り上げが350億円にたいし、3千戸のトマト生産農家の産出額が500億円。農家間の格差が拡大し、利益を重視して多様性のある農業ができなくなる。

農地を守る作物「米、麦、大豆、飼料作物」を作って若者が生活できる農政が必要。そのためには農家の所得保障が欠かせない。フランスやイギリスでは農業所得に9割の補助金が入っている。3～3.5兆円あれば日本の農業を守ることができると報告された。

議論では、輸入拡大のための TPP や FTA 交渉への危惧も出され、今後畜産業が大きな打撃を受けることなども出された。

岸和田の家族経営の農業を守ることについて大いに得るところがあった。

第2分科会

「急速に進む貧困化、『全世代型社会保障』と自治体財政」

会場：くまもと県民交流館パレア

参加者：今口千代子・田中市子

はじめに「『全世代型』社会保障と社会保障財源としての消費税・自治体の課題」と題して伊藤周平鹿児島大学教授より講演。

続いて、岩田智子熊本県議会議員より「熊本県の生活実態調査の結果と県の取り組み」、河内ひとみ荒川区議会議員より「ケアマネ経験者として介護保険制度をはじめとした社会福祉制度について」報告。

その後、質疑や意見交流をおこなった。以下主だった議論。

- ① 地域包括ケアシステムについてどう考えるか…急性期の病院を減らすということが目的で始まった。介護保険制度は地域や家族での支えの困難さから生まれた。それを在宅に戻すというのは無理。
- ② 高齢者・医療について（老人医療費無料化の時・高齢者と若者の格差コンビニ受診が増えたといわれたが…等）…好き好んで病院に行く人はいない。早期発見・治療することが医療費抑制につながる。生活保護世帯の5割以上が高齢者というのは異常。多くの国で実施されている最低保障年金制度を実施すべき。
- ③ 消費税をゼロにするという政策があるが…物品税の復活などによって可能。しかし野党統一の政策のように当面5%にというのが現実的。

- ④ 子どもの貧困…シングルマザーが養育費用をすべて担っているケースが多い。別れた夫から養育費をもらっているのは2割を切る。離婚届を受け取ったとき養育費の相談窓口を紹介するようにすべき。先進は明石市「明石市養育費立替パイロット事業」など。
- 埼玉県越谷市では学校給食センター（正規職員6割）を活用し夏休み学童（全小学校30校に公設公営）に昼食を提供し12年目。

* 少子高齢化、格差の拡大が進むなか、国の施策は消費税増税や介護保険制度の改悪、マクロスライドによる年金減など、社会保障のための負担が弱者の生活を一層ひっ迫させている状況である。現政権は消費税増税で幼保無償化や介護保険料の引き下げ等予定しているが、対象が限定され、幼保無償化の副食費負担など中身の伴わないものである。全国各地から参加している議員が、こういった現状の中で打開策を探り、奮闘していることに刺激を受けた。

市民の命と暮らしを守るため、地方自治体独自の施策を検討していくこと、また地方からの声を取りまとめ国に対して要請をしていくことも大切と再認識した。

第4分科会

「防災と復旧・復興。災害対策、自治体の課題」

会場：熊本県教育会館

参加者：岸田 厚

被災地からの報告「熊本地震への対応と復旧・復興」

熊本県知事公室防災企画室 室長 黒瀬琢也氏

平成28年4月14日21時26分 続けて 4月16日1時25分

マグニチュード6.5と7.3の地震

人的被害 死者270人 重軽傷者2,737人 計3,007人

住家被害 全壊8,657棟 半壊34,491棟 一部損壊155,127棟

震度7を28時間以内に2回観測したのは我が国の観測史上、初めて。

○初動対応

災害対策本部の迅速な活動を開始し、職員OBの応援に依頼

課題：災害対策本部の設置場所は当初上層階に設定、エレベーターが動いていないので異

動が大変、低層階への配置の検討が必要。

○被災者の生活支援

被災地の要請を待つことなく、国の判断で早期に大量の物資が届けられる

課題：発災当初、物資の仕分けや管理等のノウハウの不足等により、市町村の物資集積拠

点に支援物資が滞留。

○避難者対応

県と社協、全国ボランティアネットワークの３者による会議を定期的開催、情報共有と連携した被災者支援を実施

課題：車やテント、自宅軒先等、指定避難場所以外に避難した災

害者の実態把握が困難であり、支援が不足

○要配慮者対応

在宅の高齢者、障害者などの支援のため、専門職員等が戸別訪問を実施

要配慮者に対する支援及び避難所の過密緩和のため、旅館・ホテルを避難所として提供

課題：発災直後は、施設の被災や一般避難者の受け入れ、介護職員の不

足等により、福祉避難所制度の十分な運用ができなかった

避難所におけるバリアフリー、妊産婦・乳幼児や障害特性への対応が不十分なため、

やむを得ず車中避難される方もおられた

○被災者の住まいの確保

県産材を活用した応急仮設住宅の整備、温かみのある木造の集会所の整備、全国初のバリ

アフリー対応の仮設住宅を建設

課題：仮設住宅の建設用地の確保に苦慮、発災直後、みなし仮設住宅制度が未整備。

○自助・共助による対応

普段から自主防災組織や消防団の活動が活発な地域では、住民相互による安否確認や救助

活動、住民等による自主的な避難所運営等の共助の取り組みが実施

課題：個人の備えが不十分（食糧備蓄 27.5%・耐震化率 76%）

声掛けや避難誘導、炊出し等共助の活動ができなかった地域が存在

○災害対応体制の強化

庁舎等の耐震化や非常用発電用燃料タンクの増設等、耐震性が強化された自治体では地震発生後も災害対応等の行政活動に円滑に取り組むことができた

課題：建物や非構造部材の破損等により、庁舎が全部または、一部使用困難になり、行政機能が低下。業務継続計画（BCP）の策定が不十分なため、災害時における継続する業務の整理に時間を要するとともに、業務量にばらつきが生じた。

報告

熊本地震から3年4ヶ月被災者の生活・健康とこれから

熊本学園大学教授 高林 秀昭氏

熊本地震の教訓として、地域の高齢者の多くは避難所に行けなかった方、

特に、①避難所は避難者で溢れ、余震に備えトイレで1週間じっと座っていた独居高齢者②1週間の車中泊で認知症が悪化した高齢者③飼い犬がいるため避難所に入れず車中泊を続け、本人も犬も体調の悪化④認知症高齢者も食事を配る列に並ばないといわれて避難所にいくことを断念した息子と親

障害者の方も避難所に行けなかった、①うつ病の女性は引きこもりで、地震後もアパートの

自室から出られない②知的障害のある青年は、家族と親戚の家、友人のアパートをへてみなし仮設に入居③重重症の自閉症の方は避難所や仮設では生活できないと両親が判断し、緊急的に施設入所せざるを得ない。④糖尿病など慢性疾患を持つ方々は偏った食事やインシュリンの注射の管理ができないため避難所を避けた。

①自主運営組織による協力体制、②学校施設のすべてを活用、③食と交流を大切にする、④自治会や様々な団体。機関（病院、NPO、企業、行政等）との連携⑤地域支援の拠点となった（自宅避難者への物資の配布ボランティア派遣など

2. 熊本地震後、2つの調査を実施して

熊本県民主医療機関連合会 事務局長 木原望

●仮設住宅の入居者へのアンケート

震災前より体調が悪化、背景には高齢者が多いこと、住宅が狭く非衛生的になりがち、先の見通しがもてない、医療費が負担

●被災者の健康と生活に関する実態調査

自宅の再建にめどが立たない中での健康問題が深刻、特に医療費負担による受診抑制が続いている。

岸和田市として災害対応に対する参考になる事案が多いと感じた。